

## 会 議 録

会議名称	令和２年度 第１回座間市子ども・子育て会議		
日時	令和２年９月４日（金） ９時３０分～１１時３０分		
場所	サニープレイス２階 多目的室		
出席委員	阿部委員、飯田委員、◎大下委員、小澤委員、加藤委員、坂本委員、鈴木委員、高松委員、田邊委員、長本委員、西川委員、○飛田委員、松本委員、三原委員		
事務局	子ども未来部長、子ども政策課、子ども育成課、保育課、青少年課、健康づくり課		
会議の公開可否	■公開 □一部公開 □非公開	傍聴者数	０人
次第	<p>○委嘱式</p> <p>１ 委嘱状交付</p> <p>２ 市長あいさつ</p> <p>○会議</p> <p>１ 委員紹介（自己紹介）</p> <p>２ 会長・副会長の選出</p> <p>３ 諮問</p> <p>４ 議題</p> <p>（１）座間市子ども・子育て会議について</p> <p>（２）第２期座間市子ども・子育て支援事業計画について</p> <p>（３）第１期座間市子ども・子育て支援事業計画の総括評価報告について</p> <p>①子どものための教育・保育事業の総括評価について</p> <p>②地域子ども・子育て支援事業の総括評価について</p> <p>③次世代育成支援（子育て支援）行動計画の総括評価について</p> <p>④放課後子ども総合プランの総括評価について</p> <p>（４）座間市保育園整備計画の改定について</p> <p>（５）その他</p>		
配布資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資料１ 座間市子ども・子育て会議について</li> <li>・資料２ 子どものための教育・保育事業の総括評価報告書</li> <li>・資料３ 地域子ども・子育て支援事業の総括評価報告書</li> <li>・資料４ 次世代育成支援（子育て支援）行動計画の総括評価報告書</li> <li>・資料５ 放課後子ども総合プランの総括評価報告書</li> <li>・資料６ 座間市保育園整備計画の改定について</li> <li>・資料７ 質問・意見一覧</li> <li>・第２期子ども・子育て支援事業計画</li> <li>・第２期子ども・子育て支援事業計画【概要版】</li> </ul>		

(委嘱式経過)

1 「委嘱状交付」

遠藤市長が新委員 14 名へ委嘱状を交付した。

※任期：令和 4 年 7 月 31 日まで

2 「市長あいさつ」

遠藤市長より新委員へ挨拶を申し上げた。

(会議経過)

子ども子育て会議委員 14 名中 14 名全員が出席し、座間市子ども・子育て会議規則第 5 条第 2 項により会議が成立

1 「委員紹介（自己紹介）」

委員、事務局の自己紹介

2 「会長、副会長の選出」

委員の互選によって会長に大下聖治委員、副会長に飛田昭委員が就任

3 「諮問」

座間市子ども子育て会議規則第 2 条により、子ども未来部長から大下会長へ諮問書を代読

4 「議題」

資料を確認後、座間市子ども・子育て会議規則第 5 条第 1 項により大下会長が議事を進行

**議題（１）子ども・子育て会議について**

○事務局（子ども政策課）

※資料 1 「座間市子ども・子育て会議について」を説明した。

**議題（２）第 2 期座間市子ども・子育て支援事業計画について**

○事務局（子ども政策課）

※資料「第 2 期座間市子ども・子育て支援事業計画【概要版】」を説明した。

○委員

資料 7 ページの「幼児教育・保育の量の見込み及び確保方策」の 1 号認定について、②確保量の「確認を受けない幼稚園」の人数が平成 30 年度の実績が 1587 人、令和 6 年度の計画が 1155 人と 432 人減っているが、その根拠はなにか。

○事務局（保育課）

計画値に関してだが最近の傾向として、今の保育園から新制度の保育園に移る方が多いので、それを見越して計画値を出している。

○委員

地域子育て支援拠点事業（子育て支援センター事業）の年間利用者見込みにおいて、平成30年度は34,069人となっているのに対して、令和6年度が45,128人の見込みとなっている。

子どもが減っていくという予想の中で、これだけの人数に利用してもらうというのは何か案があるのか。

○事務局（子ども政策課）

子育て支援センターにおいては、過去4年間の伸び率を考慮し、この数字となっている。

確保方策としては、既存の今の3か所で十分確保をしていく内容で、数値の伸び方としては、過去4年間の実績で策定をしている。

○委員

それは毎年伸び率が上がっているということか。

○事務局（子ども政策課）

その通りである。そういうところを考慮して定めている。

○委員

第2支援センターひまわりも新しくなったが、同じ人が何回も利用する事を考えてということか。

○事務局（子ども政策課）

そういうのも含めて過去の実績からの伸びを考えている。

○委員

今年度から利用者支援事業として2か所増えるが、それも加味されているのか。

○事務局（子ども政策課）

それは加味されてはいない。過去の実績に基づいて推計している。

○委員

8ページの3号認定について、計画では幼稚園型Ⅱ一時預かり事業の人数が235人となっている。幼稚園の立場からすると、幼稚園教諭が2歳児を見るのは抵抗があり、3歳以上の教育と2歳児を預かることは難しいと考える。

○事務局（保育課）

第1期子ども・子育て事業計画では、保育園の新設により待機児童の解消を図ってきた。第2期の方針としては既存の施設を活用し、待機児童の解消を目指す。

計画上としては、後ほど説明する保育園整備計画、いわゆる公共施設の民営化、及び企業主導型保育、一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）というところで待機児童の解消を図っていきたい。

近年、子ども未来部が創設され、幼稚園に関して保育課が所管となり、色々取り組みを進めている中で、就労をしながら幼稚園を利用されている方が一定数いるという現実がわかった。

続いて、国が一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）制度を立ち上げ、いわゆる幼稚園を活用して待機事業の主な0歳から2歳児の解消に向けた制度を立ち上げたので、我々としても、既存の施設として幼稚園は非常に重要な役割を担っていると考えるので、それらを活用して235人を解消していきたいと考えている。

全体的な待機児童数を解消するために、ある程度事業を実施できれば良いと考え、今後、市内の民間幼稚園の園長会で実現に向けて検討していきたい。

また各施設によって、委員が言う通り、教員の関係の問題、部屋の関係の問題等があるので、その課題をどのように整理をしていくかを調査して、一時預かり（幼稚園型Ⅱ）の説明をしていきたい。

### **議題（３）第１期座間市子ども・子育て支援事業計画の総括評価報告について**

#### **①子どものための教育・保育事業の総括評価について**

○事務局（保育課）

※資料２「子どものための教育保育事業の総括評価報告書」について説明した。

○委員

座間市内の保育園に入れなくて、市外の保育園に入った場合は待機児童になるのか。

○事務局（保育課）

保育園は在住者、もしくは在勤者が申し込み可能な制度となっている。例えば、座間に住んでいるが、海老名に勤務していて、海老名の保育園に申し込んで入れたという場合に関しては待機児童から除外される。

○委員

座間市に住んでいるけど、座間市の保育園に入れなくて、例えば大和市の保育園に入ったけど本当は座間市に入りたい場合はどうか。

○事務局（保育課）

市外の保育園を利用される方の考えだが、やはり勤務先が市外で、そこに近い保育園を希望する方が多い状況である。一方逆の考えで、勤務先の近くの保育園が良かったのでそこを申し込んだけれども入れなかったという場合は待機児童にカウントされる。

#### **議題（３）②地域子ども・子育て支援事業の総括評価について**

○事務局（子ども政策課、子ども育成課、保育課、健康づくり課）

※資料３「地域子ども・子育て支援事業の総括評価報告書」について説明した。

○委員

一時預かり事業について、幼稚園は在園児限定か。

○事務局（保育課）

幼稚園に関しては、在園児の子どもを対象とした一時預かりである。

○委員

病児保育の実施状況について知りたい。

○事務局（保育課）

認可保育園でいうと、広野台保育園で病後児保育を実施している。一方で認可外保育園は企業主導の保育園だが、緑ヶ丘にあるにじのはし保育園で病児保育を実施していて、在園児じゃなくても預ける事は可能である。今の所2園で、我々としては認可としてもう1園実施をしたいと考えている。

○委員

病院の中に、保育園を設置する予定はあるのか。

○事務局（保育課）

主に病院の中にある保育に関しては、看護師の子どもを預かる保育で、そちらに関しては、地域枠は設定していない状況である。今後の設置予定については現在そのような情報は把握していない。

○委員

病児保育について、今後病院に設置する予定はあるのか。

○事務局（保育課）

病院内でというのは保育課の考えとしては難しいと考える。

○委員

子育て支援センターについて、第2子育て支援センターは相模原市に近いが、利用者の市内、市外の割合はどの程度か。

○事務局（子ども政策課）

座間市民が約七割で、他市が三割である。相模原市以外の方も利用している。

### **議題（3）③次世代育成支援（子育て支援）行動計画の総括評価について**

○事務局（子ども政策課、子ども育成課、保育課、青少年課、健康づくり課）

※資料4「次世代育成支援（子育て支援）行動計画の総括評価報告書」について説明した。

○委員

座間市要保護児童対策地域協議会、こちらの関係者・関係機関とはどういったところか。

○事務局（子ども政策課）

厚木児童相談所、座間警察署や、座間市の医師会、保育会、小学校校長会、中学校校長会などに入ってもらっている。後は庁内の保育課、消防署、教育委員会などもいる。

○委員

例えば、子どもをよく見ている子育て支援センターが入ることもあるのか。

○事務局（子ども政策課）

普段入っていないが、時と場合によって構成員になってもらっている。構成員になると、法で定められた協議会なので、個人情報のやりとりができるようになり、限定的に構成員になってもらうことはある。

**議題（３）④放課後子ども総合プランの総括評価について**

○事務局（青少年課）

※資料５「放課後子ども総合プランの総括評価報告書」について説明した。

**議題（４）座間市保育園整備計画の改定について**

○事務局（保育課）

※資料６「座間市保育園整備計画（改定案）の説明」について説明した。

○委員

相模が丘東保育園と西保育園が、将来的には一本化されるという計画があるが、そうすると今の西保育園は１２０人、東保育園が６０人、合計１８０人の規模になるが、そうすると定員１２０人の西保育園に東保育園の人が入ることだが、そういうところの計画はどうなっているのか。要するに小田急相模原駅前に新しく民間の保育園（子どもの家ひまわり保育園）ができたからそちらの方で処理できる、そういう計画なのか。

○事務局（保育課）

まずその関係だが、待機児童が解消されていくかどうか、そこが統合の大前提となる。待機児童が、引き続き多い状況であれば、前計画の通り、相模が丘東保育園を残すという選択肢もある。我々で、今待機児童の推移を注視しているところだが、就学前児童数は右肩下がり、一方で保育園の申し込み件数は右肩上がりという状況だが、その状況はいつかピークを迎えると捉えている。もし相模が丘東を民営化する時にピークを迎えて、相模が丘東保育園がなくても、待機児童が解消できる状況であれば、そのまま西保育園で統合すると、現段階では考えている。

○委員

東保育園は駅に近くて非常に利便性が良いので利用されている方が多い。もし東保育園が廃止ということになると、親御さん達の利便性を考えると西保育園と東保育園では相当距離があるが、そういう点はどうか。統廃合はいつ頃までにと考えているのか。

○事務局（保育課）

それに関してだが、先ほど担当が説明したとおり、計画期間は令和２年から令和６年までで、その計画には相模が丘東保育園と西保育園のことは記載していない。

相模が丘東保育園については、令和７年から始まる保育園整備計画で策定し、その内容を改めて子

ども子育て支援会議で示していきたいと考える。

## 議題（５）その他

### ○事務局（子ども政策課）

今回、その他としては、審議してもらうことを用意していないので、委員から、審議すべき事案があれば、提案をいただきたい。

### ○会長

何か提案することはあるか。

なければ、全体と通じての意見や質問等はあるか。

### ○事務局（保育課）

令和２年度の計画以外での保育課の取り組みに関して報告をしたい。

いわゆる支援を必要とする子どもの保育に関して、令和２年度の当課の取り組みだが、まずは支援を必要とするお子様に関して、早期のケアが必要で就学前までに適切な支援を行うことは、保育課としては非常に重要なことだと捉えている。

現在支援を必要とする子の保育の内容は、障がい福祉課と保育課で共同で行っている状況である。内容は巡回相談スクリーニングで、公立保育園は保育課が所管で、私立保育園及び幼稚園は障がい福祉課で行っている。保育課でスクリーニングを行った場合、本格的な支援が必要な場合は、障がい福祉課に引き継いでいる。令和２年度からスクリーニングの部分に関しては一括して保育課で行い、本格的な支援が必要になった段階で障がい福祉課に繋げるという取り組みをしている。

ただ、今年度、私立幼稚園に関しては令和２年度も障がい福祉が担当するが、段階的に保育課で対応していきたいと考える。

また、その体制を支える存在も必要で、いわゆる保育士の人材の育成の部分にも力もいれていく必要があり、こちらに関しては今年度から講師を招き、定期的かつ継続的に研修を行い、保育の質の向上を図っていく。

いずれにしろ、就学前児童に関して適切な支援を行い、小学校に引き継ぎたいと考える。

### ○委員

計画期間の推計児童人口について、今後の計画も推計児童人口に基づいて立てられているとあるが、過去５年間に基にしているとは、これは去年までの５年間か。平成３１年度までの５年間の数字で推計しているのか。

### ○事務局（子ども政策課）

こちらの推計児童人口は、各所属で推計すると色々と誤差が生じてしまうので、企画政策課が作成した推計児童人口を使用している。

実績としては、平成２６年から平成３０年度までの５年間の数値で算出している。

### ○委員

令和６年まで毎年の出生数の実績は変わってくると思うが、毎年過去５年を遡って見直しをされるのか、それとも数字はこのままなのか。

○事務局（子ども政策課）

数値については、毎年見直しをしない。策定時に定めた人口を基に令和6年度まで進める。

○委員

そうすると、相当出生数が減ってくると思うが、それを考慮しないということは令和6年くらいの対象数が変わってくるのではないかと。やはりその都度見直しすべきではないのか。

○事務局（子ども政策課）

人口減少までも含んで計算した数値となっている。もちろん、例えば保育園や幼稚園その他事業で、計画値と実際の実績で大幅な乖離があった場合は中間見直しを行うので、それに対応をする。

○委員

中間で見直すということか。

○事務局（子ども政策課）

その通りである。大幅な乖離があった場合は中間見直しを行う。

○委員

第2期計画概要版と資料3「地域子ども・子育て支援事業の総括評価報告書」の地域子育て支援事業の数値だが、総括評価報告書は平成30年度が実績値2,839人なのに対し、第2期計画概要版は34,069人となっている違いを教えてください。

○事務局（子ども政策課）

第2期計画概要版は年間の合計数値で、第1計画の総括評価報告書の資料は月ごとの数値になっている。

○会長

そのほかに意見、質問はあるか。

なければ、本日予定していた議事は終了とする。

○事務局（子ども政策課）

次回の会議は、令和3年2～3月頃開催する。